

東日本大震災と学術会議：復興グランド・デザイン分科会に参加して

今井 浩三

2011年の震災直後に設立された日本学術会議「東日本大震災対策委員会」（委員長：広渡清吾会長）のもとに、「被災地域の復興グランド・デザイン分科会」（進士五十八委員長）が立ち上げられ、わたくしも委員の一員として参加した。早いもので、あれから丸4年が経過しようとしている。東京電力福島第一原子力発電所の事故は、依然として予断を許さない状況にあり、大量の放射線物質が、広域にわたって放出され、今なお拡散し続けており、特に海域への汚染が心配である。

我々は、当時一向に進展しない復興事業、そして放射性物質による汚染の拡大という深刻な事態に鑑み、7つの原則を提起した。当時最も必要とされる緊急事項に焦点を当て、提言を提出した。その中で、「日本医歯薬アカデミー会員」としても、「日本国憲法の保障する生存権確立」の原則を提起し、以下の点を強調した。

「なかでも、医療施設の崩壊と医療人の不足は、計り知れない不安を住民に与えている。そもそも日本の医療は、西日本に比較し、北日本・東日本の医師不足が固定化されてきた。そこへ、今回の地震・津波・放射線の漏えいである。国は直ちに組織的に、使用し得る医療施設を集約し活用する方策を練るとともに、一方で、医療施設の不足している地域には、復興計画に沿った新たな医療機関を設けるべきである。さらに、ここに全国の医療人を総動員する必要がある。また、高齢者や障害者に対する介護施設等も同様に、早急に整備する必要がある。加えて、放射線に被曝した可能性のある住民に対して、倫理面と個人情報に留意しつつ、一般的な健康調査とともに、ゲノムレベルでの慎重な調査、追跡活動、ならびに心的障害に対する対応は焦眉の急である。そのために国は、医療・福祉等全体として指揮する機関を立ち上げ、一刻も早く系統的対応を図るべきである。」（文献1）

ここで述べた系統的対応は進んでいるのだろうか？復興庁のHPを開けてみても、なかなか伝わってはこない。具体的には、

- ・放射線の漏えいについての根本対策をとられているのだろうか？
- ・東京電力は自社の経営的回復のみに地道をあげてはいないだろうか？
- ・メディアは企業におもねず、隠さず事態を正確に伝えているだろうか？
- ・医療・福祉等を全体として指揮して、的確な復興対応は進んでいるのだろうか？

これらについて関係者は深く考えていただきたいと願う。東北地方に今回新たに医学部の新設が決まったが、医師会や既存大学は、賛成どころか反対を繰り返している。困っている患者に寄り添うことよりも、既存の体制の維持に汲々としてはいないか、良く考えていただきたい。

2011年8月に分科会の委員の皆様と一緒に岩沼市を視察させていただいた（写真1、2、3）。写真2に写る岩沼市デイサービスセンターは、2014年に、別の地域に何とか完成し、ようやく震災前の状況に復したとのことである。被災された方々に心からのエールを送り、1日も早い復興を祈念し稿を終える次第である。（2015.1.20）

文献1：

2011-09-30

東日本大震災被災地域の復興に向けて
—復興の目標と7つの原則（第二次提言）—

東日本大震災対策委員会・被災地域の復興グランド・デザイン分科会

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/110930t-2.pdf>

写真1：津波の被害にあった岩沼市沿岸の老人福祉施設

写真2：同じく近隣の岩沼市デイサービスセンター

写真3：2011年8月6日（土） 岩沼市視察に参加した分科会メンバー
（海岸そばで、左から2人目が進士委員長、3人目が石川副委員長）

写真（データ）3枚挿入あり

●プロフィール

今井 浩三

日本学術会議第20・21期第二部会員

札幌医科大学学長

東京大学医科学研究所特任教授